



平成 20 年 7 月 29 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

当社連結子会社（株式会社関西アーバン銀行）の業績予想の修正について

当社の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行が、平成 20 年 5 月 15 日に公表した平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）及び通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想を別添資料のとおり修正しましたので、お知らせ致します。

以 上



平成 20 年 7 月 29 日

各 位

会社名 株式会社 関西アーバン銀行
 代表者名 頭 取 北 幸二
 (コード番号 8545 東証・大証第一部)
 問合せ先 執行役員経営統括本部長 正岡 重哉
 電話番号 06-6281-7000 (代表)

平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想修正に関するお知らせ

平成 20 年 5 月 15 日に公表いたしました、平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）及び通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想について、下記の通り修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）の業績予想

①連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	56,000	8,500	4,500	9円40銭
今回修正予想 (B)	56,000	5,500	3,000	6円26銭
増減額 (B-A)	—	△3,000	△1,500	—
増減率 (%)	—	△35.2	△33.3	—
(ご参考)平成 19 年 9 月期	54,460	9,229	6,003	12円53銭

②単体業績予想の修正

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	48,000	8,500	4,500	9円40銭
今回修正予想 (B)	48,000	5,500	3,000	6円26銭
増減額 (B-A)	—	△3,000	△1,500	—
増減率 (%)	—	△35.2	△33.3	—
(ご参考)平成 19 年 9 月期	48,059	9,393	6,692	13円96銭

(2) 平成 21 年 3 月期通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想

①連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	116,000	22,500	12,500	26円11銭
今回修正予想 (B)	116,000	15,500	8,500	17円75銭
増減額 (B-A)	—	△7,000	△4,000	—
増減率 (%)	—	△31.1	△32.0	—
(ご参考)平成 20 年 3 月期	112,619	18,866	13,055	27円25銭

②単体業績予想の修正

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	99,000	22,000	12,500	26円11銭
今回修正予想 (B)	99,000	15,000	8,500	17円75銭
増減額 (B-A)	—	△7,000	△4,000	—
増減率 (%)	—	△31.8	△32.0	—
(ご参考)平成20年3月期	97,357	18,402	12,074	25円20銭

2. 第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想修正の理由

従来より貸出金ポートフォリオの信用リスクの計量化に取り組んでまいりましたが、今般ようやく企業格付別デフォルト値等のデータが整備され、予想信用コスト理論値が算出できるシステムがほぼ完成しました。

これにより、平成20年度の予想信用コスト理論値を算出したところ、約140億円となりました。これに基づき、また平成21年3月期第1四半期の不良債権の発生状況及び茲もとの不動産市況の悪化も踏まえ、平成20年度の与信関係費用見込額を当初の90億円から160億円に見直いたしました。これに伴い、連結・単体ともに、第2四半期累計期間の経常利益及び中間純利益、並びに通期の経常利益及び当期純利益を修正するものです。

また現在、貸出金ポートフォリオの再構築に注力しており、3年後の平成22年度には予想信用コスト理論値を平成20年度対比半減することを目指しております。

さらに、従来より不動産融資については、集中管理するため、専担の不動産融資管理部を設置して不良債権化防止に努めてまいりましたが、今般機能を一段と強化するためこれを下記の通り7月25日付けで不動産融資管理本部に昇格させ、関連部も増設し、組織・人員を充実しました。

これらの諸施策を実行し、今後より一層万全な与信管理態勢の確立を目指して参ります。

なお、平成20年度の配当につきましては、平成20年5月15日に公表いたしましたとおり、期末配当として1株当たり5円を予定しております。

(参考1) 信用コスト量の推移 (単体)

(単位:億円)

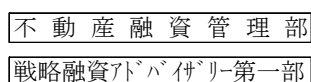
	18年度 実績	19年度 実績	20年度 計画
期初予想 信用コスト理論値 (※)	115	141	143
全信用コスト実績	92	140	160 (当初90)

⇒ 22年度目標
半減以下

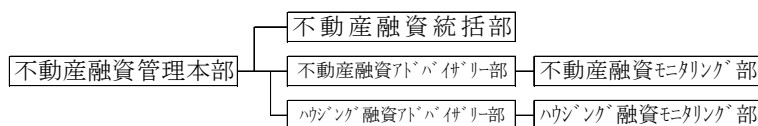
(※) 一般貸出金 (除くローン、ビジネスローン、信用保証協会保証付貸出金)

(参考2) 不動産融資管理体制

【従前】7名



【変更後】13名



業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。